

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券-----	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のない有価証券-----	移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 

商品・製品・原材料・仕掛品-----	総平均法による低価法
貯蔵品-----	最終仕入原価法
  
3. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。																		
	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">建</td> <td style="padding: 0 10px;">物</td> <td style="padding: 0 10px;">8年～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">構</td> <td style="padding: 0 10px;">築</td> <td style="padding: 0 10px;">物 10年～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">機</td> <td style="padding: 0 10px;">械</td> <td style="padding: 0 10px;">及 び 装 置 11年～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">船</td> <td style="padding: 0 10px;">運</td> <td style="padding: 0 10px;">搬 具 2年～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">車</td> <td style="padding: 0 10px;">両</td> <td style="padding: 0 10px;">運 搬 具 4年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">工</td> <td style="padding: 0 10px;">具</td> <td style="padding: 0 10px;">器 具 及 び 備 品 2年～15年</td> </tr> </table>	建	物	8年～38年	構	築	物 10年～20年	機	械	及 び 装 置 11年～17年	船	運	搬 具 2年～5年	車	両	運 搬 具 4年	工	具	器 具 及 び 備 品 2年～15年
建	物	8年～38年																	
構	築	物 10年～20年																	
機	械	及 び 装 置 11年～17年																	
船	運	搬 具 2年～5年																	
車	両	運 搬 具 4年																	
工	具	器 具 及 び 備 品 2年～15年																	
無形固定資産-----	定額法 ソフトウェアは、見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。																		
  
4. 重要な引当金の計上方法
 

貸倒引当金-----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
関係会社整理損失引当金-----	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
退職給付引当金-----	従業員の退職金の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
  
5. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1.金融商品会計

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 37百万円が計上されております。

### 2.自己株式の表示

財務諸表等規則の改正に伴い、前期において流動資産及び固定資産に含めて表示しておりました自己株式は、当期から、資本に対する控除項目として記載しております。なお、前期の自己株式は、流動資産18百万円、固定資産259百万円であります。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

前 期 当 期

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	18,268 百万円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	18,952 百万円
2. 授 権 株 式 数	98,567,500 株	2. 授 権 株 式 数	98,152,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	38,639,985 株	発行済株式総数	38,224,485 株
当期中の発行済株式数の増減内訳		当期中の発行済株式数の増減内訳	
(減少) 利益による株式消却	500,000 株	(減少) 利益による株式消却	415,500 株
株式の取得価額の総額	598 百万円	株式の取得価額の総額	385 百万円

3. 関係会社に係る注記  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	3
売 掛 金	2,358
買 掛 金	376

3. 関係会社に係る注記  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	181
売 掛 金	1,945
買 掛 金	188

4. 保証債務  
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	250
エリデック(株)	210
ハイデック(株)	50
IDEC Electronics Limited	70
和泉データロジック(株)	85
合 計	665

4. 保証債務  
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	180
エリデック(株)	210
IDEC CORPORATION	191
IDEC Electronics Limited	75
和泉データロジック(株)	85
合 計	742

5. \_\_\_\_\_

5. 輸出手形割引高 12 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当期期末日は金融機関休業日のため次の期末日満期手形が当期期末残高に含まれております。

受取手形 76 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当期期末日は金融機関休業日のため次の期末日満期手形が当期期末残高に含まれております。

受取手形 53 百万円

7. 配 当 制 限  
貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式259百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。

7. \_\_\_\_\_

注 記 事 項  
(損益計算書関係)

前 期

当 期

1. 売上原価に関する事項  
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	94
製 造 経 費	18
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ( 研 究 費 )	79
( 広 告 宣 伝 費 )	23
た な 卸 資 産 廃 棄 損	111
合 計	329

2. 関係会社との取引に係るもの  
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	1,298
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	21
受 取 配 当 金	81
特 別 利 益	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	90
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	130
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	科 目	金 額
販 売 費	給 与 手 当	1,321
	福 利 厚 生 費	214
	減 価 償 却 費	114
	賃 借 料	274
	手 数 料	408
	広 告 宣 伝 費	157
一 般 管 理 費	運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	257
	給 与 手 当	662
	福 利 厚 生 費	114
	減 価 償 却 費	331
	賃 借 料	575
	手 数 料	286
	研 究 開 発 費	2,088

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 2,088 百万円

4. 特別利益の内訳  
固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
車 両 運 搬 具	0
合 計	0

1. 売上原価に関する事項  
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	159
製 造 経 費	64
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ( 研 究 費 )	45
( 広 告 宣 伝 費 )	25
た な 卸 資 産 評 価 損	286
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2
合 計	583

2. 関係会社との取引に係るもの  
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	814
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	20
受 取 配 当 金	206
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	194

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	科 目	金 額
販 売 費	給 与 手 当	1,384
	福 利 厚 生 費	249
	減 価 償 却 費	106
	賃 借 料	266
	手 数 料	364
	広 告 宣 伝 費	204
一 般 管 理 費	運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	213
	給 与 手 当	696
	福 利 厚 生 費	145
	減 価 償 却 費	307
	賃 借 料	577
	手 数 料	239
	研 究 開 発 費	1,756

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,756 百万円

4. \_\_\_\_\_

(損益計算書関係)

前 期

当 期

5. 特別損失の内訳

(1) 固定資産売却損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
会 員 権	0
電 話 加 入 権	3
合 計	4

(2) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	7
構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	24
工 具 器 具 及 び 備 品	29
そ の 他	2
合 計	64

(3) \_\_\_\_\_

(4) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

5. 特別損失の内訳

(1) \_\_\_\_\_

(2) 固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	0
構 築 物	0
機 械 及 び 装 置	8
工 具 器 具 及 び 備 品	8
合 計	17

(3) 固定資産評価損は、当期末時点において将来再利用する見込みがない建物（182百万円）等の遊休固定資産に係る評価損であります。

(4) 従業員臨時退職金は、早期退職優遇制度に基づき支給する退職金であります。

注 記 事 項  
(リ - ス取引関係)

(1) リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
・取得価額相当額		
機械及び装置	38 百万円	38 百万円
工具器具及び備品	679	636
合 計	717	674
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	19 百万円	25 百万円
工具器具及び備品	319	374
合 計	339	400
・期末残高相当額		
機械及び装置	18 百万円	12 百万円
工具器具及び備品	359	261
合 計	378	274

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	156 百万円	136 百万円
1 年 超	221	137
合 計	378	274

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
・支払リ - ス料	165 百万円	169 百万円
・減価償却費相当額	165	169

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リ - ス料		
1 年 以 内	361 百万円	331 百万円
1 年 超	3,780	3,391
合 計	4,142	3,722

## 注 記 事 項

( 税効果関係 )

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	- 百万円	242 百万円
貸 倒 引 当 金	121	116
有 形 固 定 資 産	-	103
関係会社株式及び出資金	60	188
未 払 金	7	-
未 払 事 業 税	77	-
未 払 費 用	131	135
退 職 給 付 引 当 金	220	386
そ の 他	179	739
繰延税金資産合計	798	1,912
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	27
繰延税金負債合計	-	27
繰延税金資産(負債)の純額	798	1,885

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入され ない 項 目	0.3	0.9
住 民 税 均 等 割	3.1	2.1
外 国 税 額 控 除	1.4	-
そ の 他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	38.8

## 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上